

2014年2月政情（内政・外交）

1. 内政

（1）国会審議等

25日、マルティネリ大統領は、Eduardo Lasso Gonzalez住宅次官を3月5日～4月4日までの間、住宅大臣代行として任命すると発表した。なお、ピメンテル住宅大臣は同期間休暇を取得する予定である（同大臣はCD党政務委員会メンバー）。同期間、Karina Angulo氏が住宅次官を務める。

（2）次期総選挙に向けた動き

（イ）10日、マルティネリ政権に批判的であったモリレナ党国会議員のJorge Alberto Rosas氏が同党を離党した。国会議席数は、モリレナ党6議席から5議席へと減少。

（ロ）Jorge Alberto Rosas国会議員に続き、同氏の父親であり軍政期におけるモリレナ党結成メンバーの一人である同党重鎮Jorge Ruben Rosas氏が13日に選挙裁判所にモリレナ党離党届けを提出した（Alberto氏も同日離党手続き書類を選挙裁判所に提出）。離党の理由として、息子であるJorge Alberto氏に対する同党党首Sergio Gonzalez Ruiz氏からの誹謗中傷や、同党首との意見の不一致を挙げている。

（ハ）無所属大統領候補のホバナネ氏が、13日、政策綱領を発表した。主軸となるのは、教育、保険・健康と食糧安全保障。当国における全国規模での教育施設の不足や金銭面での困難（奨学金の必要性）、及び教育の質の低さを指摘し、平等のためには教育が重要であると述べている。

（ニ）先般モリレナ党を離党したJorge Alberto Rosas国会議員が、離党数日後にパナメニスタ党から国会議員に再出馬することが判明し、モリレナ党は同氏の議員立候補に抗議（政党移籍には煩雑な手続きが必要とされることを理由）していたが、本年1月27日より同氏のモリレナ党黨員登録がなされていなかったため、同党は抗議することを断念したことが報じられた。

（ホ）ここ数週間、CD党副大統領候補でありながら大統領夫人として夫人室関連業務（慈善事業など）を行っていることを批難されてきたことを受け、同副大統領候補は、24日、選挙キャンペーンに専念する旨声明を発表した。

（ヘ）ナバーロPRD党大統領候補は、25日～26日米国及びニカラグアを訪問し、政治家や企業家などと会合の場を持った。特にマナグアでは、オルテガ大統領と会談し、中米統合プロセスやラ米・北米・欧州貿易機会、両国における社会問題等について意見交換を行った。

（3）新外相就任と外務省人事

4日、マルティネリ大統領はフランシスコ・アルバレス・デ・ソト前外務次官を外務大臣に任命したとの3日付け政令第21号が官報に掲載された。

また、同外相は、14日、同省に設置されていた対テロリズム対策局を解散した旨公表した。前外相による同局設置もヌニェス氏辞職の理由の一つではないかと言われている。

2. 外交

(1) 北朝鮮籍船からの軍事物資押収事案

15日午前9時、32名の乗組員を乗せた北朝鮮籍船清川江号が、キューバに向けてコロンの港を出港した。清川江号は2013年7月に武器の違法輸送の疑いによりパナマ領海で拘束されていたもの。乗組員のうち船長、チーフオフィサー及び政務担当は該当する罪を償うためパナマに残る。

(2) マルティネリ大統領のハイチ訪問

マルティネリ大統領は、当国大統領として初めてとなるハイチ公式訪問を行った(アルバレス・デ・ソト外務大臣同行)。同大統領は、18日ポルトー・プランスに到着し、マルテリー・ハイチ大統領とのバイ会談に臨んだ。この中で、マルテリー大統領が、マルティネリ大統領に対して、パナマ大統領の初の公式訪問への謝意を示すとともに、同訪問とその成果がハイチ国民に利益をもたらすことを確信している旨述べた。更に、マルテリー大統領は、マルティネリ大統領に対し、ハイチ復興への支援、及び、物流分野での協力や保税輸出加工区運営に関わる経験共有に感謝の意を表明した。更に、マルティネリ大統領は、ハイチ国立霊廟にて英雄たちを悼む献花を行った。

19日には、マルティネリ大統領は、マルテリー大統領との間で両国間の友好・協力関係、及び通商取引がしやすい環境を強化するための両国政府の意向を反映させた協定に署名した。右協定により、両国政府は、ビジネス目的の滞在に関し両国国民への査証発給コストを削減すること、及び、査証発給申請プロセスの短縮化に合意した。

また、同日、マルティネリ大統領は、ハイチにて開催されパナマ企業家とハイチ企業家が一堂に会した懇談会の閉会式に立ち会った。

(3) ベネズエラ情勢に対するパナマの対応と外交関係の悪化

○2014年2月18日(火)

パナマ外務省が、18日付プレスリリースにて、ベネズエラでの抗議デモに対する同国政府の対応(死傷者が発生)を憂慮し、死傷者発生に関し同国が責任の所在を明らかにすべきとする声明を発出。

○2014年2月20日(木)

ハウア・ベネズエラ外務大臣が、マドゥーロ・ベネズエラ大統領の意向として、パナマ外務省による声明が内政干渉であり在パナマ・ベネズエラ大使を召還し事情説明をさせることとした旨発表。問題となっている声明がOASにても配布されていることがベネズエラに強硬な姿勢を取らせたと同外相は説明。

○2014年2月20日（木）

アルバレス・デ・ソト外相が、パナマが内政干渉という方策を採ることは無いとハウア外相の主張を否定。マルティネリ大統領の意向を受け、事情聴取のために在ベネズエラ・パナマ大使を召還した。

○2014年2月25日（火）

マルティネリ大統領が、自身のツイッターにて、パナマ政府としてOAS常設理事会に対してベネズエラ情勢について分析をするために外相会合を召集するよう要請したと報告。

（４）SICA外相会合

21日、ドミニカ共和国にてSICA外相会合が開催され、アロセメナ外務次官が出席した。同会合では、SICA事務局予算案などが討議され、気候変動関連問題やSICA・EU協力の枠組みで行われている経済統合問題についても話し合われた。更に、麻薬や向精神物質の違法利用、消費、輸送、製造の撲滅のための中米委員会の現状などについても触れられた。

（了）